

特集

外国人に向けた防災・災害対応の現況とこれから

趣旨

地震、津波、噴火、風水害等の多様な災害の経験から防災・災害対応の整備がなされてきています。しかし、外国人はその当事者としての声をあげにくく、可視化がされにくい
ため、体制構築が進んでいないのが実情で、災害時の外国人支援は日本災害復興学会が
取り組んでいくべき課題の一つです。

阪神・淡路大震災では外国人労働者とその家族、東日本大震災では日本人の外国人配偶
者や技能実習生、熊本地震では留学生、外国人旅行客が注目され、その対応が求められ
ました。防災・災害対策は国民、一時滞在者全てにとっての安全性が確保されることが最
重要であり、2017年4月の『防災基本計画』修正では、在日外国人と訪日外国人双方に
向けられた具体的な対策の必要性が初めて明記されました。そうしながらも、近年
増加するインバウンド対策としての訪日外国人防災・災害対策は防災、観光という二
つの立場が求められることでまだ取り組みが進んでいない面があります。

これらの状況を鑑み、今号では在日外国人、訪日外国人への防災および災害対応体制、
多言語情報提供の最新事例を紹介する特集を組み、災害時の外国人支援の現状と
今後の課題について考える機会とします。